

日本家族社会学会ニュースレター

No. 39 2007.11.01 編集 畠中宗一

発行 日本家族社会学会事務局

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文社会系稲葉昭英研究室

電話：

FAX. : 0426-77-2124

第6期会長就任にあたって

日本家族社会学会 会長 牧野カツコ

この度、思いがけなくも伝統ある家族社会学会の会長に選出され、大変なとまどいと緊張を感じております。私は、これまで3つの国立大学で30年以上仕事をしてきましたが、職務上の必要から家庭科教育学の研究や実践とのかかわりが深く、家族社会学に関してはあまり貢献することもできずに来ておりましたので、何で私がか会長に？というとまどいで、しばらくはあわてるばかりでした。何で牧野がか会長に？と不満を感じて、辞めたりする人がいるのではないかと、心配にもなりました。

家族社会学は私にとっては長いこと、大先輩の方々が日本の社会学の重要な領域として戦前から戦後にかけて築いてこられたあこがれの山に思える学問でした。自分自身は麓から山の高さと大きさを仰ぎ見るばかりで、未だにこの高い山に登れた思いがしておりません。もとより学問上のリーダーシップはとれそうにありませんが、もしも私が、これまで務めたいいくつかの学会長の経験や知恵を生かして、この学会の発展のために役立つことができるならば、と覚悟を決めた次第です。大役を果たすことが出来ますかどうか、誠に心許ない状態ですが、皆様のご指導やご協力を得ながら、一生懸命務めて参りたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、日本家族社会学会は、学会組織としては16年目に入ります。これまでの学会長や理事の方々のご努力により、学会の会則、理事選挙規定、理事会内規などの規則がかなり整えられ、学会事務の委託先も安定化し、軌道に乗ってまいりました。学会としては、土台が固まり、青年期から成人期への充実期に入ろうという段階です。今期特に目指すべき課題について考えてみたいと思います。

学会の大きな仕事は、何と言っても学会誌『家族社会学研究』の充実と年に1度の学会大会の充実を目指すことでしょう。

『家族社会学研究』は年2回の発行が軌道に乗りましたが、若い研究者のための学会賞（奨励論文賞）の選考にあたって、今期該当論文なしという結果となり、投稿論文の質の向上を図る必要があることが話題となりました。投稿論文の質を向上させ、なおかつ投稿論文の数も増やしてゆくにはどうすればよいか、これは編集委員会だけでなく、学会全体が取り組むべき大きな課題といえます。全国家族調査委員会の活動は、学会誌論文や学会報告の活性化に大いに貢献してきました。統計的な分析方法やまとめ方の他にも質的研究の方法、論

文の書き方なども含めて、会員の研究の質的な向上を図る事が出来るような機会について、学会として検討をしていく必要があると思います。

近年は、学会大会の持ち方について、いろいろな学会がさまざまな工夫をしています。ラウンドテーブルやワークショップ、課題研究、フォーラムなど、研究発表や研究交流の形式にもいろいろあります。このところ続いている国際交流セッションも、新しい試みといえましょう。家族社会学セミナーの時代には、宿泊付きであったこともありますが、参加者同士の交流がかなり活発で、充実感が大きかった記憶があります。小さな学会ですので、世代や地域、国を超えて会員同士が活発に交流できるような工夫を、いろいろ試みる必要があると思います。

第5期からメールマガジンの配信がスタートし、会員への情報の伝達が速やかに行えるようになりました。関連学会の情報や、研究会、出版物の情報など、今後は電子媒体を通しての伝達ますます重要な位置を占めるでしょう。今後は会員がこの便利な媒体を、発信者としてももっと活発に利用出来るようにしていくことが望まれます。

「家族」というこの魅力的な、尽きることのない興味を持たされる対象に、関心を持つ若い学生や研究者は非常に多いと思います。家族に関連するさまざまな問題に関心を持つ他の学問領域の研究者とも広く学びあうことが必要でしょう。会員の拡大と学会の活性化、発展を望みたいと思います。

第6期の理事として選出された方々と、委員会の役割分担、委嘱委員は、下記の通りとなりました。事務局長はベテランの首都大学東京の稲葉昭英会員が務めて下さり、心強い限りです。有力な理事の面々と、委員会委員を引き受けてくださった有能な方々の、今期の活躍が楽しみです。どうぞご期待ください。学会の運営についてご意見のある方は、牧野カツコまたは下記の理事の方々までどしどしお寄せ下さい。どうぞよろしくお願い致します。

日本家族社会学会 第6期 役員

(顧問および注記のある役員を除き、任期は2007年9月8日から2010年の総会まで)

会 長 牧野カツコ

顧 問 青井和夫 森岡清美 正岡寛司

理 事 (選挙区選出理事)

第1区 石井クンツ昌子 稲葉昭英 田淵六郎 西岡八郎 藤崎宏子 牧野カツコ 宮本みち子 山田昌弘

第2区 岩井紀子 落合恵美子 田間泰子 畠中宗一 船橋恵子 宮坂靖子 山根真理

(理事会推薦理事) 嶋崎尚子 野沢慎司

監 事 奥山正司 服部範子

編集委員会

委員長 藤崎宏子 副委員長 野沢慎司 田間泰子

委 員 岩間暁子 落合恵美子 菊澤佐江子 木下栄二 渋谷敦司 杉井潤子 関井友子 西岡八郎

福田亘孝 前田信彦 南山浩二 宮坂靖子

研究活動委員会

委員長 宮本みち子 副委員長 船橋恵子

委 員 石井クンツ昌子 岩井紀子 岩上真珠 高橋美恵子 松田茂樹 山田昌弘

庶務委員会

委員長 畠中宗一 委員 稲葉昭英 田淵六郎 山根真理

全国家族調査委員会

委員長 嶋崎尚子

委員 石原邦雄 稲葉昭英 澤口恵一 田中重人 田淵六郎 永井暁子 西野理子 福田亘孝 藤見純子
保田時男 渡辺秀樹

学会事務局

事務局長 稲葉昭英 委員 田中慶子 田淵六郎 畠中宗一 山根真理

第18回大会実行委員会

委員長 藤見純子(理事 2008年大会終了時まで) 委員 澤口恵一 嶋崎尚子 西野理子

日本家族社会学会第17回大会

日本家族社会学会第17回大会を終えて

大会実行委員長 布施晶子

第17回大会は9月8日(土)および9日(日)の両日、札幌学院大学において開催されました。運悪く台風直撃を受ける中での開催となり、大会前日の理事会への参加にかなりの影響が出ましたが、理事のみならずそれぞれの機転と努力により恙無く終えることが出来、ほっと一安心。大会初日は晴れやかな太陽に恵まれ、空の便もスムーズに回復、次々と受付に到着される参加者を嬉しく迎えることができました。

参加者は、事前振込み121名(一般会員109名、学生会員12名)、当日登録89名(一般会員43名、学生会員12名、一般非会員22名、学生非会員12名)の計210名、これはひとえに研究活動委員会を中心とする魅力的な大会プログラムによるところが大きいと感謝いたしております。初日の午前中の自由報告から参加者は100名を超し、午後の開催時に160名を超す盛況のなか、どの会場でも、熱心な報告と質疑が展開されました。特にテーマセッション、ワークショップ、国際セッションそしてシンポジウムには多くの参加者が集まり、質疑も活発で、時間の不足が気になる状態を見つめつつ、明日からの研究と教育の刺激になることを確信いたしました。同時に、大会をお引き受けした苦勞が報われた思いをかみ締めました。

日本家族社会学会の会員が所属する学部・学科には大学院が無いという条件下、当日のサポート学生たちは学部の1~4年生でしたので、いろいろと失敗もあったかと思えます。緊張してがんばった彼ら彼女たちに免じてお許し下さい。初めて経験する学会から有形無形の刺激を受け、卒業論文等に活かされることを期待しております。

懇親会の参加者は108名、当日申し込みが多く、大会実行委員会の目算を大きく外れる参加者になったこともあり、「・・・をもっと食べたい。」「・・・はもう無いのか」といった声を前に小さくおりました。生協のクックさんが北海道らしいものをと工夫してくださったメニューは如何でしたか。

今回の大会では学内に託児室を設けました。NPO法人かざぐるまから派遣された保母さんに見守られ、お預かりした3名のお子さんたちがとても楽しいときを過ごしたとお礼状を頂き安心いたしました。

参加者の皆様のご協力と裏方で支えてくださった多くの方々のご尽力に感謝申し上げます。

自由報告部会（１）の概要

A．父親母親

- 1．育児と労働の De-gender 化 - 男性の育児遂行 - （小笠原祐子）
- 2．地方小都市における父親の育児支援の課題（冬木春子）
- 3．「不登校」経験がもたらす家族関係の変容（菊地千夏）
- 4．我が子の体調不良時における働く母親が抱える苦悩 - 病児・病後児保育の利用を決定するまでの経緯に着目して - （藤原弓子）

第1報告の小笠原氏は、男性の育児遂行の水準ではなく、男性が育児のために労働をセーブすることに研究の焦点を定めた。共働き夫婦 24 組にインタビュー調査を行った結果、Sharer（自らの仕事をセーブして育児に関わる父親）、Superdad（仕事をセーブせず育児も行う父親）、Free Rider（仕事をセーブせず、実家の協力を得る父親）、Breadwinner（働く妻に生計維持責任を求めている父親）の4分類を析出し、これらの分類と性別役割イデオロギーとの関連性について検討を行った。第2報告の冬木氏は、地方小都市における父親の育児支援の課題を量的／質的データの双方を用いて明らかにした。調査の結果、帰宅時間が父親の育児遂行にとって大きな要因になっていること、母親のフルタイム就労は父親の育児参加と関連しないこと、収入が確保されないと家族との時間を削らざるをえないことなどが明らかにされた。加えて、父親の育児支援には地域の活性化も重要であることが指摘された。

第3報告の菊地氏は、子どもの不登校と家族関係の変容について検討を行った。不登校の子どもをもつ母親 13 名にインタビュー調査を行い、母子関係、父子関係、夫婦関係にわけてデータを整理した結果、プラスの変化を示した家族、マイナスの変化を示した家族、母子関係のみプラスの変化をもつという3つのパターンが析出された。なかでも、母子関係のみに変化が現われるケースが最も多い点に着目し、この点について考察を行った。第4報告の藤原氏は、子どもの体調不良時における母親の苦悩を検証した。具体的には、病後児保育室を利用した働く母親 8 人にインタビュー調査を行った。その結果、働く母親が病後児保育を利用した要因として、母親自身が仕事を休むことができない、父親が仕事を休むことができない、祖父母に頼むことができない、という3点が挙げられた。加えて、母親が病後児保育を利用する際に父親が反対するケースがあることについて考察を深めた。

4つの報告各々が、家族社会学においてこれまであまり研究が行われていない側面に光をあてるものだった。フロアからは、析出された分類の妥当性、調査対象者の階層性、家族に対する視点の持ち方など、多様かつ有意義な指摘が相次いだ。4つの報告を通しての課題としては、理論的検討の深化が挙げられよう。

（末盛 慶・日本福祉大学）

B．家族問題

- 1．男が介護するということ - 家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス(斉藤真緒)
- 2．「遠距離介護」の変容過程に関する一考察 - 老夫婦の関係性と実の娘による「遠距離介護」経験(中川敦)
- 3．離婚にいたるステップと周囲とのコミュニケーション(藤井聖子)
- 4．Donor Insemination と家族の生き方 - ドナーの匿名性廃止のもたらすもの(南貴子)

この部会では、様々なテーマを扱いながらも、現行システムの揺らぎにより社会の対応が模索されている現代家族の課題を対象としている点が共通している。

第一報告者の齊藤真緒氏は、女性の役割とみなされてきた介護を担う男性に対する社会の「まなざし」の問題を論じた。調査結果に基づき、男性介護者が担う身体的、精神的、経済的問題などについて検討することにより、男性介護者の抱える困難の共通性とジェンダーによる固有性について考察を行った。フロアからは、普遍的モデルが求められる一方で、男性の介護が理論上「プロフェッショナルモデル」として評価されることへの疑義が提示された。第二報告者の中川敦氏は、増加している実の娘による「遠距離介護」の動機について報告した。同居慣行が強い日本において、「新しい選択」として、あえて娘が「遠距離介護」を選択することによる規範からの自由と、老親を中心とした「家族」を継続することに対する責任感の形成について、アンケート調査と事例から詳細に読み取ること通じ、その過程を明らかにしていく試みであった。フロアからは、事例から理論としての普遍化、一般化が求められた。

第三報告者の藤井聖子氏は、離婚を検討する際に、人はどのようなコミュニケーションを行ったのか Web アンケートを行い、離婚に至るステップとメディアを含む周囲との関係について分析を行った。会員制の SNS や通りすがりの HP 上での書き込みなど、異なる匿名性の特徴や、現代社会におけるインターネットの位置づけなど、相談のあり方の今日の変化、デジタルネットワークの可能性についてフロアを含めて議論された。最終報告者の南貴子氏は、提供精子による人工授精に焦点を当て、ドナーの匿名性廃止の流れが家族にもたらすゆらぎについて考察した。日本では DI は長い期間家族の中で封印されてきた。しかし、近年、子どもの出自を知る権利の保障が議論されるようになった。すでに子どもが出自を知る権利が保障されているオーストラリアの例を紹介しながら、子どもの福祉の保障と求められる家族や社会の対応が報告された。フロアからは出自によらない緩やかな親子関係の妥当性が問われるなど、出自を知ることを巡って議論がなされた。

(山西裕美・九州保健福祉大学)

テーマセッション(1)の概要

「NFRJ08(第3回全国家族調査)に向けて 類似調査のトレンド分析から NFRJ の役割を再考する」

1. 所得不平等の世代間固定性に関する実証分析 - SSM 調査をもちいた擬似パネルアプローチ - (吉田崇)
2. JGSS 累積データ 2000-2006 にみる家族に関わる意識の変化 (宍戸邦章)
3. NFRJ からみたサポート・ネットワークの様態 - NFRJ98 と 03 を用いて - (鈴木富美子)

本テーマセッションは、NFRJ08(第3回全国家族調査)の実施に向けて、会員間の情報・意見交換の場を設けることを企図したものである。NFRJのほか、類似の継続調査(SSM調査、JGSS)を用いた家族に関するトレンド分析をそれぞれ報告してもらい、NFRJが果たすべき役割を再考することを試みた。

第1報告は、SSM調査データを用いた、所得不平等に見られる世代間での固定性についての分析である。所得不平等の時系列的推移を非常に丁寧な読み取りで報告いただいた。質疑においては、本報告が結果・機会の平等という伝統的視点とどう絡むのかという概念枠組みの指摘や、回収状況の特異性をどう処理するのかという方法的な質問などがなされた。第2報告は、JGSSデータを用いた、ここ数年間の家族規範意識の変化についての分析である。短い期間でも、結婚観や高齢者介護への考えなどに急激な変化が見られること、その一部がマスコミとの接触によって説明できることなどを報告いただいた。質疑は、JGSSの実施方法や、調査テーマを限定しない総合的社会調査の分析方法など、広範に及んだ。

第3報告は、NFRJデータを用いた、ソーシャル・サポート・ネットワークの様態とその規定要因についての分析である。サポート資源として外部機関を利用することへの抵抗感が薄れていること、サポートの受け手としても送り手としても女性に困難があることなどを報告いただいた。質疑においては、分析全体をトレンド分析に拡張する可能性や、分析対象の限定方法などについて、質問がなされた。総括討論においては、NFRJを含んだ3つの調査の実施方法や理念について、比較的つつこんだ質疑応答が行われた。また、セッション終了後にもさまざまな方から意見をうかがうことができ、当初の目的はある程度達成できたように感じている。

(保田時男・大阪商業大学)

自由報告部会(2)の概要

C. 出生

1. When Does the Stork Bring the Baby? - Shotgun Babies vs. Non-shotgun Babies - (暮石渉・若林緑)
2. 就業女性の出生意欲 - 親との同居、夫妻の家事分担、就業環境の役割 - (岩澤美帆・ジェームズ・レイモ・守泉理恵)
3. 有配偶女性の出生意向と夫・親族からの支援 (稲葉昭英・賀茂美則)
4. 子どもへの意味づけと子ども数のコントロール NFRJ03 データの分析から (松木洋人・裴智恵)

第1報告は出生数に見られる季節性に対して社会制度が影響を及ぼしている可能性に着目し、扶養控除が出生タイミングに与える影響を「できちゃった結婚」であるか否かをコントロールした分析をおこなった。日本家族社会学会が1999年に実施した「NFTJ98」と2004年に実施した「NFRJ03」のデータを用いた分析によると、扶養控除は12月の出生数を増加させている傾向が示された。第2報告は日本とイタリアのデータを用いて、居住形態が妻の出生意欲に及ぼす影響を検討した。報告では日本の結果が重点的に説明されたが、「第12回出生動向基本調査」と「第13回出生動向基本調査」のデータを用いた二項ロジスティック回帰分析によって、親との同居や近居は出生意欲と正の相関をする、親との同居の正相関は親との近居よりも強い、親との同居・近居と出生意欲の正相関は就業女性で強いといった知見が得られた。

第3報告では妻の出生意欲に夫、父親、妻親のサポートがどのような影響を与えるのかという問題が取り上げられ、「NFRJ03」のデータを用いて第2子出生意欲、第3子出生意欲を被説明変数とした多項ロジット分析がおこなわれた。親との同居は有意な効果をもたない一方、サポートについては妻親のみが有意であるなどの分析結果をもとに、親族の機能を代替する育児支援サービスの提供が現実には困難な可能性が指摘された。第4報告も第3報告と同様に「NFRJ03」を用いて、既に子どもが一人以上いる妻の出生意欲を被説明変数とした多項ロジット分析をおこなっているが、主たる関心は子育て観や子育てに関する実践が妻の出生意欲に及ぼす影響にある。分析の結果、肯定的な子育て観をもつほど出生意欲は高く、また、対話的な子育ての実践は出生意欲を低下させることが明らかになった。

いずれの報告もランダムサンプリングで収集された全国データに計量分析を適用するといったアプローチがとられていたが、第2報告から第4報告までの3報告は出生意欲を被説明変数としているという共通点も見られた。特に第2報告と第3報告をめぐっては妻の出生意欲に影響を与えるのは親との同居・近居なのか、それともサポートなのかといった点をめぐってフロアも交えた活発な意見交換がなされた。(岩間暁子・和光大学)

D. 介護・世代間援助

1. 高齢者介護政策における「家族介護」(者)の認知過程と支援策の変容(笹谷春美)
2. 介護保険制度における家族介護の位置づけの変化 - 制度改正のインパクト - (斎藤暁子・笹谷春美)
3. 中国都市部における高齢期の世代間援助 - 瀋陽市の事例を通して - (楊雪)
4. JGSS-2006 にみる実親および義親との世代間援助関係(岩井紀子・保田時男・宍戸邦章・田淵六郎)

第一報告である笹谷春美氏(北海道教育大学)の「高齢者介護政策における「家族介護」(者)の認知過程と支援策の変容」は、戦後における高齢者介護政策がいかん遂行されてきたのか、あるいはそれらが同居介護、女性介護を再生産する構造といかに結合してきたのかについて明示した報告であった。次ぐ、第二報告の斎藤暁子氏(法政大学)・笹谷春美氏(北海道教育大学)による「介護保険制度における家族介護の位置づけの変化 制度改正のインパクト」では、介護保険改正以降、自治体や地域包括支援センターは家族(介護者)をいかに認識し、その家族への対応を実践しているのかを踏まえ、現状の問題点が指摘された。

第三報告である楊雪氏(慶応義塾大学)の「中国都市部における高齢期の世代間援助 瀋陽市の事例を通して」は、劇的な「社会変動」のもとにある現代中国社会における一都市である瀋陽に照準した上で、高齢期における世代間援助関係を明らかにした重要な含意を有する研究であった。最後の第四報告である岩井紀子氏(大阪商業大学)・保田時男氏(大阪商業大学)・宍戸邦章氏(大阪商業大学)・田淵六郎氏(上智大学)による「JGSS-2006 にみる実親および義親との世代間援助関係」は、2006 年秋に実施された Japanese General Social Surveys (JGSS-2006) のデータを効果的に分析しつつ、現代の世代間援助関係に親族構造や規範意識がいかなる影響を与えているのかを析出した報告であった。

以上のように多岐にわたる4つの報告を要約することは困難であるが、一つには過去あるいは現在において、家族介護あるいは世代間援助関係をめぐる政治をいかに社会的に診断・測定するのかというテーマ設定をめぐり、またそのような力学の只中における家族の戦略と実践をいかなる守備範囲と射程圏域において設定するのかという概念的・技術的な課題が積極的な討議を通じて問い直された部会であったと言える。

(天田城介・立命館大学)

ワークショップの概要

「日本の家族社会学研究における理論の応用と構築」

1. ワークショップの構成と内容(石井クンツ昌子)
2. 父親、母親が子どもへのコミットメントを維持する要因 - Rusbult's Investment Model の応用と検証 - (加藤邦子)
3. 韓国成人未婚者における「自立意識」分析 - 社会構築主義的アプローチの試み - (ユン・ジンヒ)

今回の大会で新たな試みとして提唱した「理論の応用と構築のワークショップ」は全米家族関係学会(National Council on Family Relations)の Pre-Conference である Theory Construction and Research Methodology Workshop (TCRM)からアイデアを得た。最初に石井クンツが本ワークショップの構成と内容、および日本の家族社会学研究の理論不足の現状と原因について発表し、TCRMの目的などを紹介した。その後、2報告が行われ、討論者のコメントと聴衆者参加のディスカッションを行った。

加藤報告ではアメリカで発達した理論(Rusbult 投資理論)を応用し、父親・母親の子どもへのコミットメントを説明した実証研究が発表された。しかし、焦点はRusbult モデルの応用であり、NFRJ03のデータ

分析の結果、このモデルが支持され、親の育児への資源投入量、ディストレス、育児の価値づけなどが親の子どもへのコミットメントを説明する要因であることが示された。ユン報告では質的データを分析し、探索的データからどのように理論を構築するかのプロセスに注目した。フォーカスグループインタビュー法を用いて韓国成人未婚者からデータを収集した結果、若者にとっての親からの自立は多様に捉えられているために、構築主義的アプローチが有効かつ適合していると結論づけられた。

日本における家族社会学研究において理論的研究が少ないために、今回の理論に焦点を置いた2報告はワークショップの目的を十分果たし、実証的・探索的研究における理論の重要性も明確に指摘することができたと思う。またワークショップ形式を取ったので会場からも活発な意見やコメントが出され、報告者にとっても聴衆者にとっても非常に意義のあるセッションであった。また会場全体の意見交換において家族社会学研究上での理論の重要性についても認識できたと思う。今回は受付近くで各報告者のレジユメを早くから配る方法を取ったが、今後、より充実したワークショップにするためには、事前に参加者に論文を送るなどの計画が必要であろう。

(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)

テーマセッション(2)の概要

「家族/非家族をめぐる - つながりの根拠を問う - 」

1. 家族社会学は家族/非家族境界を問えるか - 構築主義的家族研究の再検討 - (久保田裕之)
2. シニアコレクティブハウジングの可能性 (稲見直子)
3. 1970年代ウーマンリブのコレクティブからみた「新しい家族のかたち」(西村光子)
4. 家族のことば・家族の時間 (岡野八代)
5. 「ジェンダー家族」のポリティクス - 「親性」の男女平等主義を再考する - (牟田和恵)

本セッションは、「家族」の領域、家族的とみなされる関係やありようの存立の根拠とその自明性を疑い、それを超える、あるいは覆し掘り崩す可能性を探っていくことをねらいとした。

第一の久保田報告は、家族社会学がいかにして、「家族」を超える新しい生活実践の営みを的確に把握できるのかを、構築主義的家族研究を再検討することを通じて考察した。第二の稲見報告は、1995年の震災後に、兵庫県・神戸市によって高齢者政策の一端として建てられた「ひょうご復興コレクティブハウジング」が抱える課題を、アメリカにおける居住者主体型のシニアコウハウジングの実践事例と比較しつつ検討した。

第三の西村報告は、70年代のウーマンリブの女たちの、一夫一婦制の解体を掲げ権力関係を作らない関係性を求めた「コレクティブ(共同体)」の果敢な実践について検討した。第四の岡野報告は、政治思想史における家族の位置づけの検討によって、家族が近代国家を根源において批判する力をもっていると論じた。そして、家族における時間の在り方から、<今・ここ>だけではない、他者とのつながりの可能性が拓かれることが論じられた。

第五の牟田報告は、「ジェンダー家族」という語によって、男女の対一の性的結びつきをつながりの根拠・生きる基盤としてきた「家族」の政治性を明らかにした上で、生殖や親性に関する「男女平等」主義に潜む誤謬について論じた。

当日、会場には合計90名以上の参加者を得て、熱気のある雰囲気の中でセッションをもつことができた。時間の都合で、いただいた質問やご意見・ご批判にほとんど応答することができず誠に申し訳なかったが、報告者たちの今後の仕事の中で十分に生かしていくことで応答にかえさせていただきたい。(牟田和恵・大阪大学)

自由報告部会（3）の概要

E．家族意識・家族感情

- 1．家族内労働の再検討：結婚の質への感情労働の影響 - アメリカにおける中年期研究（MIDUS）の日本版データにみる - （平賀明子）
- 2．中国都市部の中年期夫婦 - 情緒関係に注目して - （于建明）
- 3．離婚相談における「子どものため」と「選択」の変容 - 家族の個人化に関する一考察 - （野田潤）
- 4．家族の社会学定義の再構築 - 主観的家族論を超えて - （加藤彰彦）

本部会では、家族意識の変容や感情に関する報告が行われた。

第一報告では、平賀明子さん（北星学園大学短期大学部）が、「家庭内労働の再検討：結婚の質への感情労働の影響」というタイトルで、アメリカにおける中年期の夫婦研究調査をベースにした日本版質問紙調査の結果をもとに、感情労働が夫婦満足度に与える影響についての考察を報告した。第二報告では、于建明さん（お茶の水女子大学大学院）が、「中国都市部の中年期夫婦 - 情緒関係に注目して - 」というタイトルで、中国北京市の夫婦に対する聞き取り調査をもとに、情緒性と共同行動の多寡という二つの軸で夫婦関係に関する考察を報告した。

第三報告では、野田潤さん（東京大学大学院）が、「離婚相談における「子どものため」と「選択」の変容 - 家族の個人化に関する一考察」というタイトルで、離婚に関する新聞の人生相談欄の分析結果をもとに、現代日本における個人化の特徴についての考察を報告した。第四報告では、加藤彰彦さん（明治大学）が、「家族の社会学定義の再構築 - 主観的家族論を超えて」というタイトルで、NFRJ98によるデータなどに基づき、居住と相続をもとに家族概念の再構築が必要である点を報告した。

いずれも、独自の調査結果に基づいて、家族意識や感情の変化、不変化を論じた報告であり、50名程度の参加者と共に活発な質疑応答、討論が行われた。（山田昌弘・東京学芸大学）

F．教育・再生産

- 1．ブラジル人家族の日本社会への適応戦略 - 子どもの教育という観点から - （山本かおり）
- 2．学校で家族はどう教えられているか（表真美）
- 3．社会階層と子育てにおける投資行動 - 子どもの教育達成プロセスに関する基礎的研究 - （新城優子）
- 4．ジェンダーの再生産と社会保障 - 或るひとり親世帯の文化資本と社会関係資本に関する生活史調査 - （亀井あかね）

第一報告では、愛知県西尾市に住むブラジル人家族の行動と意識が、子どもの教育を中心に報告された。来日後10年に迫る彼らは「意識は出稼ぎ、実態は定住」と捉えることが可能で、二世世代である子どもにはきちんと教育を受けさせて、自らのような不安定な工場労働者にはなってほしくないと願っていること、それにもかかわらず情報不足などから明確な教育戦略を持つには至っていないこと、などが聞き取り調査から明らかにされた。第二報告では、教科書等に示された「家族像」は子どもの家族意識の形成に影響をおよぼす可能性があるとの問題意識から、教科書57点および道徳副読本38点の内容分析の結果が報告された。家族の定義、父親・母親像、家族機能についての記述、写真や挿絵の内容などを分析したところ、家族の多様化が述べられる一方で、固定的な父親母親役割や、個人化をくいとめるための家族の紐帯の重要性が述べられていること、

などが示された。

第三報告では、社会階層が子どもの教育達成に影響をおよぼすメカニズムを探るため、親の価値観を媒介変数、投資行動を従属変数としたモデルを構築し、NFRJ03 データ等を用いて計量的な分析結果が示された。育児に対してポジティブな価値観をもっていると子どもへの投資行動は種類にかかわらず高まること、他方で教育アスピレーションが高くても教育投資への影響はその内容によって正と負の双方の効果があることが明らかにされた。第四報告では、社会福祉受給者の多くを母子世帯が占めているにもかかわらず貧困とジェンダーの関わりを問う研究が十分ではないとの問題意識から、あるひとり親（母子）世帯の生活史が報告された。当該世帯が直面している課題は、生活保護の申請と子ども学業不振であることが示され、学校教育を通じて再生産される不平等の規定因が文化資本と社会関係資本であることを、今後6年間の逐次的生活史調査から確認することが予告された。

国際セッションを含めて4つの部会が同時進行していたせいか、フロアーが少なめであったことが残念であったが、意欲的な報告が続き思考が刺激された部会であった。（平沢和司・北海道大学）

6. 家族調査

1. 長期追跡パネル調査の構造と課題 - 職業とパーソナリティ日本調査の結果報告 - (田摩裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)
2. 長期追跡パネル調査データの分析 - 職業とパーソナリティ日本調査の結果報告 - (田摩裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)
3. 配偶者選択方法の趨勢と帰結 - JGSS-2006 による分析 - (筒井淳也)
4. 子どもとの同居は幸せか - JGSS-2002 による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析 - (岩井八郎)

第1・第2報告は「長期追跡パネル調査の構造と課題」「長期追跡パネル調査データの分析」(田摩裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)である。これらは約27年の間隔をおいておこなわれた長期追跡パネル調査「職業とパーソナリティ日本調査」についての報告であった。内容は主として調査の方法とデータの特徴に関するものであり、フロアからの質問も、調査の方法論に関するものが多かった。なお、これらの報告は互いに密接に関連した内容だったので、報告・質疑はそれぞれまとめておこなった。

第3報告は「配偶者選択方法の趨勢と帰結：JGSS-2006による分析」(筒井淳也)である。この報告は、配偶者選択と結婚に関する満足度の変化についてのJGSS(日本版General Social Surveys)2006年データの分析である。配偶者選択に関しては女性と長子の場合において親の影響が強く残ること、結婚後の満足度の変化に複雑な要因の交互作用がみられることが報告された。フロアからは、「サーチ」「チェック」「決定」という理論枠組みとデータとの対応について、また分析結果の解釈や配偶者選択の現実の様相について質問やコメントが寄せられた。第4報告は「子どもとの同居は幸せか：JGSS-2002による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析」(岩井八郎)である。この報告は、1990年代の安定した社会保障のシステムが崩れる中、高齢者の就業・子との同居・経済的地位と幸福感の関係について分析したものである。就業者の収入が低下していること、また子供との同居と幸福感の間には、性別と世帯収入レベルによる交互作用のあることが報告され、議論がおこなわれた。なお、タイトルは「JGSS-2002による……」となっているが、実際の報告では、SSM(社会階層と社会移動)調査の1975-2005年データとJGSSの2002,2006年データが使われている。

全体として、スケジュールどおりにスムーズに進行でき、また活発な議論がおこなわれたと思う。参加の方々

国際セッションの概要

「日本の子育ては何が問題なのか - 『家庭教育に関する国際比較調査』(国立女性教育会館 2005)のデータから - 」(共催 国立女性教育会館)

1. 親は子どもに本当は何を期待しているか(大槻奈巳)
2. 親は何を悩んでいるのか(藤本隆史)
3. 父子の親子時間と父親の子育て(参加と態度) - 日本と韓国を中心に - (酒井計史)
4. タイの子育て - 10年間の変化を考える - (江藤双恵)

ゲスト討論者 青木デボラ・櫻井義秀 討論者 牧野カツコ・渡邊秀樹・裴智恵

本国際セッションはシンポジウム形式で、国際比較調査の分析結果を提示し、討論者を迎えてフロアも交えた活発な討論を行った。言語は日本語を主として英語での発言も歓迎としたが、英語や韓国語を母語とする討論者も日本語で発表してくれた。言葉については議論のあるところだが、参加者の圧倒的多数が日本語を母語とする者の集まりであったので、日本語を使用することで議論の内容を深めることができた。以下に概略をまとめる。

まず中野洋恵氏(国立女性教育会館国際研究室長)から共催の挨拶と本調査の説明があり、続いて4名の報告が行われた。第一報告「親は子どもに何を期待しているか」大槻奈巳氏(聖心女子大学)は、親の子どもへの学歴期待とジェンダー役割期待との関わりを分析し、日本ではよい成績をとることを期待しているのは高学歴層であること、「男らしく女らしく」を期待されているのは女の子より男の子であり、それは競争に勝つという意識と関連が強いことを明らかにした。第二報告「親は何を悩んでいるか」藤本隆史氏(国立女性教育会館)は、6カ国の親の悩みがそれぞれ各国の社会事情を反映していることを紹介し、特に日本の父親は「子どもと接する時間が短い」と感じながら「子育てと職業の両立が難しい」とは感じていないことから、仕事優先の生活を前提としていることを明らかにした。

第三報告「父子の親子時間と父親の子育て参加と態度」酒井計史氏(国立女性教育会館)は、共通点の多い日韓の父親比較に的を絞り、日本では父子の親子時間の短さが子どものしつけへの甘さ、ケア行動がとれないといったマイナス面をもたらしていること、韓国では親子時間にかかわらずしつけへの参加が見られることなどを明らかにした。第四報告「タイの子育て - 10年間の変化を考える - 」江藤双恵氏(獨協大学)は、長年の現地フィールドワークもふまえて、都市と農村の格差を広げながら急速に経済成長し"中進国"となったタイにおけるタクシン政権下の子ども家族政策を紹介し、同政権下で子育て規範が強化されてきたことが親たちの育児を楽しめないものになっていることを明らかにした。

第一討論者・青木デボラ氏(北星学園大学)は、調査項目の中に潜む文化の違いに触れ、例えばアメリカでは子どもがお金を稼ぐことは自由競争経済の中で生き延びるために大切な自立の意義があると示唆した。また日本の家族主義の破綻について問いかけた。第二討論者・櫻井義秀氏(北海道大学)は、社会的背景が違う6カ国を並列的に比較分析することの問題点を指摘し、階層の視点、意識だけではとらえられない役割規定や文化、グローバル化のもとでの生活の問題など、より広い文脈から結果を解釈するヒントを示した。第三討論者・裴智恵氏(慶應義塾大学)は、韓国経済危機(1997-8年)をふまえた10年の変化の解釈、妻の働き方や男性の収入階層などをコントロールした分析、ワーディングに留意した分析などの必要性に触れ、男性の work family

conflict が課題であると述べた。

フロアからも、調査の方法に関する質問、データ公開の見通し、計測している意識や行動の内容の文化差、階層分析などについて多数の質問をいただき、発表者からのリプライを経て充実した意見交換になった。

最後に総括的討論者の牧野カツコ氏(お茶の水女子大学)は、国や自治体などが行う大規模な調査にたずさわる研究者は、データの再分析を行い、研究結果に基づく政策提言を行うなどの社会的役割があると述べ、渡邊秀樹氏(慶應義塾大学)は、3人の討論者のコメントを踏まえ、言葉の問題など国際比較調査の難しさを例示した上で、そうした困難に対する本調査プロジェクトの取り組みについて述べた。

社会制度も意識も異なる社会の間で比較分析するとき、単に共通の質問紙の同項目をそのまま計量分析しても意味をなさない場合がある。我々は、それぞれの社会に固有の解釈の文脈を丁寧に拾い上げながら、量的分析と質的分析を統合していく必要がある。本セッションでは、このような国際比較をめぐる方法についても議論を深めることができたと思う。

(船橋恵子・静岡大学)

シンポジウムの概要

「家族のオルタナティブ - 家族研究の挑戦 - 」

1. コレクティブハウジングの理念と実践 (小谷部育子)
2. レズビアン家族とゲイ家族から「従来の家族」を問う (釜野さおり)
3. 家族の臨界 - ケアの再配分問題をめぐって - (上野千鶴子)

討論者 野沢慎司

ここ2年間のシンポジウムは、「雇用流動化と家族」(2005年度)、「社会的排除と家族」(2006年度)と、社会経済システムの急激な変容が家族にどのような影響を及ぼしているかという視点に貫かれていた。今年度は視点を家族そのものにうつし、近代家族の変容を対象とした。大会シンポジウムではこれまでも「オルタナティブな家族」を論じることはあったが、今回のシンポジウムでは一対一の性的関係に絶対的な基盤を置かないながらも、それを基としながらもカップルの対の関係という核家族的関係に閉じないつながりによる「家族のオルタナティブ」の新たな可能性の追求をテーマとした。

小谷部報告では共同体的居住の実践としてコレクティブハウジングが取り上げられ、その成立の歴史や理念と共に、我が国における事例が図や写真を用いてわかりやすく紹介された。そこでは居住スペースのユニークさだけでなく、運営における自主性の発揮、食事や余暇の共同性など、従来の家族概念にとらわれない生活の可能性が提示された。釜野報告ではレズビアンやゲイの家族実践が取り上げられ、そこでは異性愛、対の関係性、血縁といった従来の家族において当たり前とされていた要素への問い直しが行われていることが報告された。それらは「レズビゲイ『家族』」と「家族」という言葉を用いてはいるが、その実践の根底性において、従来の家族の枠組みを超える可能性を有していることが指摘された。

上野報告では近代家族の時代が終焉期を迎えているという認識に立ち、その次の時代の家族はどこへ向かうのが考察された。報告者は、家族の個人化が進行していくなかでどうしても個人単位には解消し得ない領域があるとし、そこに他者への依存を必要とする存在と彼らに対するケアを見いだす。そのうえで家族が家族であるために限界的な条件がケアの人権アプローチから考察された。

討論者(野沢慎司氏)からは主に、六つの論点(コレクティブハウジングにしてもレズビゲイ家族にしても、前もって「家族のオルタナティブ」として決めてしまうのではなく、家族の定義と結びつけながらそのこと自

体を問うていくべきではないか、これらの事例はこれまで指摘されてきた家族の変化とどのような関係にあるのか、それぞれの報告は従来の家族のどのような前提に挑戦しているのか、レズビゲイ家族とステップファミリーとの比較、オルタナティブな家族実践を下位文化として位置づけることは可能か、また支配的な家族文化とオルタナティブの間でどのような変化が考えられるか、今後の研究の展望)が示された。報告内容を一層深め、また報告者間に共通する論点を抽出し、シンポジウムをより明解にそして生産的なものへと導いた。またフロアからも時間ギリギリまで発言があり、活発で有意義な討論が展開された。

(牟田和恵・大阪大学 / 須長史生・昭和大学)

第4回日本家族社会学会奨励論文賞について

第4回日本家族社会学会奨励論文賞の選考委員会が2回にわたって行われました。その結果今回は残念ながら該当論文なしとの結論を得ました。その経過と選考プロセスで浮き上がったいくつかの示唆や今後に向けた課題や期待を含めて報告します。

経過

1) 2007年3月理事会において7名からなる第4回学会奨励論文賞の選考委員会委員が承認される。

委員長：清水新二 委員：蘭由岐子、石井クンツ昌子、宮本みち子、目黒依子、庄司洋子、西岡八郎

2) 選考対象機関誌号数は、第17巻の1・2号および第18巻1・2号で、6月に編集委員会の資格認定調査(修士課程修了後およそ10年)によって2カ年掲載論文9本中、7本が選考対象該当論文であることが報告される。

3) 第1回選考委員会を6月に実施し、選考委員から授賞候補論文3点を推挙してもらいこの推挙票の多い順に上位3点を第二次審査対象論文として絞り込む。その結果3本の論文が第二次選考にまわった。

4) 7月の第二回選考委員会では数値ポイント評定ならびに内容的な評定を行った。授賞と紙一重の有力な論文も候補に挙がったが、その秀逸さは委員の間における評価意見の相違を越えるまでには至らなかった。こうした論議を経た結果、結局「本年度該当論文なし」の結論を得る。

委員会審査評定

1. 今回の選考で第二次審査に残った3論文は、それぞれに評価される内容をもつ優れた論文であるというのが委員の大方の意見でした。たとえば、父親の子どもに対する世話役割、ワーク・ファミリー・コンフリクトあるいは夫婦関係が乳幼児のマルチトリートメントに及ぼす影響といった研究課題の設定は、きわめて今日的であり家族社会学的にも重要なものでしょう。また5年間の間隔をおいたペア・パネルデータの収集、先行研究から導出された仮説を検討する仮説検証的な調査設計と手堅い分析手法、量的調査のもつ静態的な視点による限界性に注目してリベラルな性別役割分業意識と父親の世話役割の前後関係を明らかにした点など、評価の高いコメントが寄せられました。

2. 第二次審査対象として残った3論文は言うまでもなく、今回審査対象となった他の論文のそれぞれは査読も通過したみな優れた論文です。しかし今回はいずれの論文も残念ながら学会賞授賞基準にはあと一歩及びませんでした。以下に「惜しかったもう一歩」の課題を中心に記しておきましょう。今後これらの諸点に留意いただき、多くの学会員が引き続き好論文を投稿され果敢に学会奨励賞授賞にチャレンジされることを推奨し期待したいと思います。

3. 共通的な課題の一般的傾向としては以下のような諸点が選考委員会にて指摘されました。

1)文献レビューの充実

文献レビューはしているものの、形式に流れたり古い文献が中心であったりあるいはより適切な文献の見落としなどが目につくというものです。

2)データとの丁寧な向き合い

解析は今や誰にでも手軽にできる流れ作業になっています。それだけにその便宜性こそが、変数の組み合わせの着眼アイデア、不規則性への果敢な分析解釈などを脇に追いやり、しいては経験的な暗黙知を無視した情報知が幅をきかせるといった傾向をもたらしています。全体的には優れているにもかかわらず、論文内容が表面的で分析が形式的になりがちな分、学会賞授賞論文としてはいまひとつという印象を与えてしまうのは残念なことです。

3)質的研究の難関

質的調査の問題点としては、最初から結論やまとめがあってそれに即してデータ(スクリプト)が選ばれ配列されているのではとの、質的研究がいつも曝される批判、疑問が今回も少なからず選考委員の中から出されました。難しい方法論的問題ですが、何らかの工夫をみせるあるいは少なくともこの問題への感受性を備えていることを示す方法的意識について触れるなどが期待されるでしょう。

4)モデルと探索的研究

同じく方法論的問題として、事例数があまりにも少なく「探索的研究」「今後に向けた仮説」と自ら限定的な土俵作りをしておきながら結論やまとめでは脇が甘くなってしまうか。ある特定の質的研究法を援用して探索的に事例研究をしたとしながら、実はそのモデルがなくとも導けるような結論、まとめが時々散見されることもあります。

5)良質データの有効利用

データ収集ではそれなりの工夫を加え、貴重なデータ(例:ペアデータや時系列的データ)を収集している努力には敬意を表します。それにもかかわらず、否それだけにそうした貴重なデータを生かし切れていない場合、むしろ残念な結果との印象を与えてしまうでしょう。苦勞をしてこそその良質データです。最大限そのメリットを活かし切ってください。

6)英文抄録

英文抄録は従前にも増してきちんとした英文プルーフが強く望まれます。

(清水新二・奈良女子大学)

理事会・総会報告(省略)

2007年度第1回理事会議事録(抄)

2007年度第2回理事会議事録(抄)

2007年度日本家族社会学会 総会議事録(抄)

第6期第1回理事会議事録(抄)

各種委員会報告 - 新委員会より -

編集委員会

9月に発足した第6期理事会のもとで、新しい編集委員会が組織されました。今期の委員会構成は以下の通りです。

編集委員長：藤崎宏子 副編集委員長：野沢慎司（東） 田間泰子（西）

委員（東）：岩間暁子、渋谷敦司、関井友子、西岡八郎、福田亘孝、南山浩二

（西）：落合恵美子、菊澤佐江子、木下栄二、杉井潤子、前田信彦、宮坂靖子

また、査読制度を支えていただく専門委員につきましては、前期からの継続の方と新規にお願いした方からなります。近年の研究テーマの多様化と投稿論文数の漸増に対応すべく、人数的にも若干補強して49名の会員に委嘱することができました。新しい専門委員の先生方のリストにつきましては、時期的に少し先になりますが、2008年4月末刊行予定の機関誌第20巻1号の奥付をご覧ください。

第5期編集委員会の任期間中には、庄司洋子前編集委員長のもとで、東西二元体制の定着努力、投稿論文締切及び機関誌発行時期の変更、投稿論文文字数の増加、査読マニュアルの作成準備など、さまざまな改革がおこなわれました。第6期編集委員会では、これらの成果や実績を引き継ぎつつ、本誌の学術的水準の維持とさらなる向上をめざしていきたくと考えています。

近年の大学や学界を取り巻く情勢は、ますます競争的色彩を強めており、学会誌の編集の現場でも、とりわけ論文投稿や査読の過程でこのことを強く感じる日々です。競争的であることは決して悪いことではありませんが、院生など若手の方たちも含めて、つねに研究者としての倫理やマナーへの配慮を忘れてはならないと思います。編集作業の過程で、ときとして“なりふりかまわず”とでも表現したくなるような場面に遭遇することも少なくありません。同時に、採択・非採択の結果のいかんにかかわらず、査読過程で投稿者と専門委員の書面を介した“討議”や“対話”により、きわめて質の高い教育的指導がおこなわれたり、新たな研究展開が図られるなど、感動させられる場面も多々あります。編集委員会は黒子として、両者の間をつなぎ、円滑で良質なコミュニケーションが図られるような体制づくりに務めてまいりたいと考えています。

学会誌のあり方や水準は、会員のみなさまの意欲的で活発な研究活動や編集方針・査読体制に対する忌憚のないご意見により、支えられ牽引される部分が大です。どうぞ今期の編集委員会に対しても、さまざまな面でのご支援・ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

（藤崎宏子・お茶の水女子大学）

研究活動委員会

理事の改選に伴い、今期の研究活動委員会はつぎのような構成になりました。宮本みち子（委員長、大会プログラム担当）船橋恵子（副委員長、学会奨励賞選考委員長）石井クンツ昌子（国際交流担当）高橋美恵子（同）山田昌弘（第18回大会シンポジウム企画担当）岩井紀子（同）岩上真珠（同）松田茂樹（大会プログラム担当）です。今年度は、第18回大会実行委員会と密接に連携していきます。

研究活動委員会のもっとも大きな仕事は学会大会の企画です。参加してよかったと思える学会大会になるように努めていきますが、会員の皆様から積極的に自由報告をしていただきたいと思います。2008年の締め切りは5月末です。要旨を付けて申し込みをしてください。自由報告とならんで、魅力のあるテーマセッション、国際セッション、ラウンドテーブルを設けます。この締め切りは3月末です。会員の皆様から多くの企画が出ることを期待しています。

学会大会のシンポジウム企画も研究活動委員会の重要な仕事です。この3年間のテーマは、「家族のオルタナティブ」(2007年)「社会的排除と家族」(2006年)「雇用流動化を家族」(2005年)でした。このような過去の実績を踏まえながら、会員の皆様を惹きつけ、学会の発展に貢献できる企画を立てていきたいと思ひます。会員のみなさまからもどしどしご意見をお寄せください。

学会大会の国際セッションはもちろんのこと、それ以外でも国際的な研究交流にも積極的に取り組んでいきたいと思ひます。

学会報告申し込みなどのニュースは、ニュースレターやホームページに掲載しますのでご注目ください。
(宮本みち子・放送大学)

庶務委員会

新庶務委員会は、畠中宗一(委員長:ニュースレター担当)、田淵六郎(ホームページ・メルマガ担当)、山根真理(財務担当)、稲葉昭英(事務局長)の4名から成ります。全員が事務局も兼務しています。これは庶務委員会と事務局の関連を今期中に見直すことを目的としているためです。これまでの庶務委員会は、規定整備が主要な課題でした。今後も内規の整備を図りながら、分業の体制を確立していきたいと思ひます。

(畠中宗一・大阪市立大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

全国家族調査委員会(以下NFRJ委員会)は、日本家族社会学会による全国家族調査(第1回:NFRJ98[99年実施]、第2回:NFRJ03[04年実施])を企画・実施し、またデータの提供に関連したサービスを行う特別委員会です。今期も委員会が継続することが理事会にて承認されました。委員は、嶋崎尚子(委員長)、石原邦雄、稲葉昭英、澤口恵一、田中重人、田淵六郎、永井暁子、西野理子(事務局)、福田亘孝、藤見純子、保田時男、渡辺秀樹です。今期の活動は、NFRJ08の実施、データ公開・利用の促進、HPの拡充、個人情報保護規定の策定などが中心となります。当面の具体的課題は以下の2点となります。

1 NFRJ08

すでにご案内していますように、第3回全国家族調査(NFRJ08)を2009年1月に実施する計画です。現在、NFRJ08実行委員会のもとに、調査デザイン班、調査票班、サンプリング班を組織し、準備作業をすすめています。これまでの進捗状況については、NFRJのホームページ

(<http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/index.htm>)をご覧ください。委員は、会員から自薦・他薦によって選出された方々です。実行委員は今後も公募しますので、関心のある方は、NFRJ事務局までご連絡ください。

実行委員長:稲葉昭英(首都大学東京) 事務局長:永井暁子(日本女子大学)

デザイン班: 西野理子(東洋大学)、井田瑞江(関東学院大学)、金貞任(東京福祉大学)、鈴木富美子(淑徳大学)、田淵六郎(上智大学)、永井暁子、松信ひろみ(駒澤大学)、保田時男(大阪商業大学)、渡辺めぐみ(大阪大学)

サンプリング班: 田中重人(東北大学)、稲葉昭英、澤口恵一(大正大学)、施利平(明治大学)

調査票班: 嶋崎尚子、品田知美(立教大学)、島直子(放送大学)、筒井淳也(立命館大学)、土倉玲子(北海道文教大学)、西村純子(明星大学)、福田亘孝(社会保障人口問題研究所)、松田茂樹(第一生命ライフデザイン研究所)

クリーニング班： 松田茂樹、澤口恵一、西村純子

また、現在、NFRJ08 新規調査項目を募集しております。ご承知のとおり NFRJ は基本的に調査項目を継続するデザインをとっていますが、新規に必要と考えられる項目を最小限の範囲で追加・修正しています。もちろん必ずしもご要望に応えられるとは限りませんが、NFRJ ホームページでの案内にしたがい、ご提案ください。

2 データの公開と利用の促進について

NFRJ のデータは、NFRJ08、NFRJS01、NFRJ03 の3種を東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブより公開しています。8月末時点での利用者は、NFRJ98：167名、NFRJS01：31名、NFRJ03：36名、成果（報告書を除く）は、NFRJ98：論文31、学会報告32、NFRJS01：2、4、NFRJ03：12、15となっています。今後は、海外のアーカイブ（たとえば ICPSR）へデータを寄託し、海外の研究者も利用できるように準備をすすめています。

会員の皆様には、今後も積極的に NFRJ データをご利用・活用いただけるよう願っています。なお、利用成果については、SSJDA 利用期間内であっても、成果刊行後速やかに NFRJ 事務局までご一報いただければ幸いです。

（嶋崎尚子：早稲田大学）

事務局便り

- 1) 前事務局長であった藤崎宏子先生、および前事務局員の方々、3年間の事務局業務、本当にお疲れ様でした。新事務局は、稲葉昭英（事務局長）、田中慶子（書記、理事会担当）、田淵六郎（ホームページ・メルマガ担当）、畠中宗一（ニュースレター担当）、山根真理（財務担当）の5名から成ります。このうち、稲葉・田淵・畠中・山根の4名は庶務委員会も兼務しています。これは事務局と庶務委員会の関連を今期中に見直すことを目的としているためです。これまでの事務局は、事務局長の統率下に財務担当理事、ホームページ・メルマガ担当理事、ニュースレター担当理事などが置かれていましたが、これらの業務を事務局から分離・独立させることを含めて、今期中に整備をはかる予定です。
- 2) 以下の方は、メルマガのアドレスが正しく登録されていない可能性があります。該当の方は、ただちに学会事務センター _____ までご一報ください。

（省略）

- 3) 学会の表の仕事が研究活動や論文執筆であるとすれば、事務局の仕事はまさに裏方の仕事であり、家事に似ています。家事や育児・介護の負担が女性の就労を妨げる問題を、多くの社会学者は指摘してきましたが、「事務局業務の負担が研究活動を妨げている」という事実は案外、看過されているように思います。負担の軽減には、業務を外部化し、また事務局への集中を分散化させていくこと、担当者を定期的に交代させることが不可欠です。今期の事務局はこうして事務局業務の見直しを行っていく予定です。

（稲葉昭英・首都大学東京）

会員異動（省略）

編集後記

学会は、多くの会員の共同作業によって成立しています。ニュースレター担当を拝命し、私に出来るかどうか

か不安でしたが、多くの会員の協力によって、何とか本号の目処がたってきました。ハイテクにぎりぎりのところについているものにとって、院生の協力は助かります。お気づきの点がありましたら、お知らせください。

(ニュースレター担当：畠中宗一)